

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移											月別推移		
	2003年		2004年		2005年			2006年				2006年		
	1	2	1	2	1	2	3	1	2	3	4	6	7	8
鉱工業生産	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀
所定外労働時間	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☁
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
主要50社・ 旅行販売	☁	☁	☀	☀	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
機械受注 (除船舶、電力)	☀	☁	☀	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☀	☀	☀
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
新設住宅・ 着工戸数	☁	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☀
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

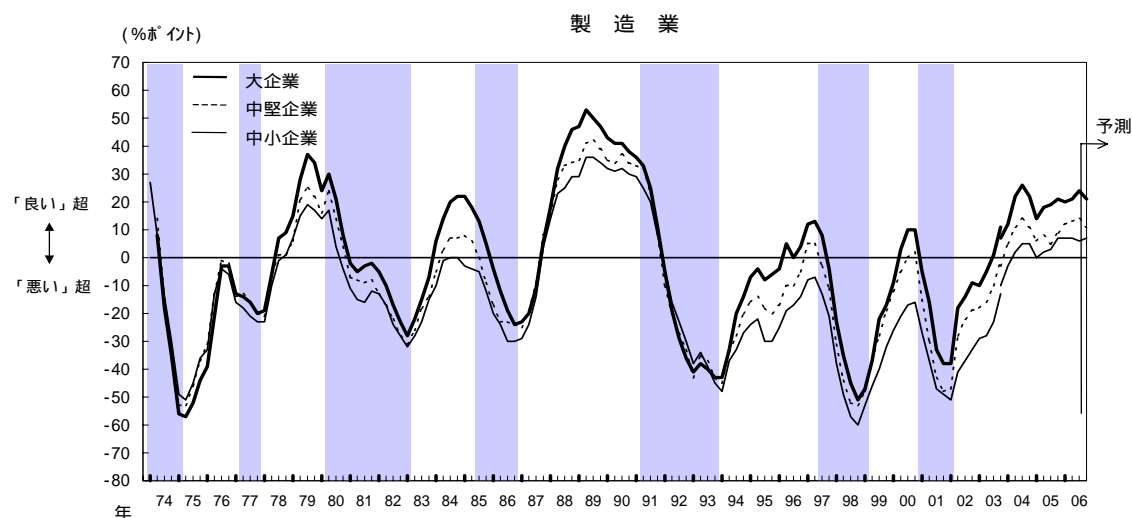
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2006年10月10日時点での入手可能なデータに基づく。

日銀短観（9月調査）業況判断の推移



先行き減速感広がる日本経済

日銀短観 - 業種・規模により景況感にバラツキ

日本経済は、企業の設備投資を中心とした緩やかな景気拡大が続いているものの、米国経済の減速などから先行き不透明感がでてきた。IMF（国際通貨基金）も、日本の2006年の成長率を今春の見通しから 0.1%下方修正した。

10月2日に発表された9月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は製造業大企業で2四半期連続改善となったものの、非製造業では横這い、中小企業では悪化するなど、業種・規模により景況感はまだら模様になっている。製造業大企業の中でも、原油・素材価格高騰の価格転嫁が進んだ業種では景況感が改善する一方、価格転嫁が遅れている紙・パルプなどでは業況判断が低下している。また、消費関連の対個人サービスや飲食店・宿泊の業況判断は悪化しており、景気拡大の消費への波及がみられない。06年度の設備投資計画や雇用情勢については、全体として引続き高水準を保っているものの、収益計画については非製造業や製造業中小企業で下方修正された。業況判断の先行きについては、製造業大企業・中堅企業などでは低下を見込んでおり、慎重な姿勢を見せている。

好調な生産 - 鉱工業生産指数は最高値を更新

最近の主要な経済指標を見ると生産関連の指標は引続き好調である。8月の鉱工業生産は前月比1.9%増となり現行基準で最高値を更新、特に輸送機械や電子部品・デバイスが、輸出を中心に大きく生産を伸ばしている。予測指数でも9月0.1%、10月1.8%の見込みとなっている。一方、設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力除く民需）は、月ごとの変動が大きいいため単月での判断は難しい面もあるが、7月16.7%、8月6.7%と一進一退となっている。

消費については、8月の小売販売額が昨年12月以来8ヵ月ぶりに前年同月比プラスとなったが、家計消費支出は前年比マイナスの状態が続いており、今ひとつ盛り上がり欠ける状況が続いている。

当面の注目点は米国経済の減速の程度だ。緩やかな減速ですんでも、国内消費に勢いがないうちで輸出が落ち込めば、日本経済も軽い踊り場を迎えることになる。次の金利引き上げの時期は、年内はないと見られる。 【松尾・今村】

米国減速の中、順調な成長が見込まれる世界経済

IMF見通し - 世界の成長率は2006年：5.1%、07年：4.9%

IMF（国際通貨基金）が9月13日に発表した世界経済見通しでは、世界全体の経済成長率は06年が5.1%、07年が4.9%となっており、4月時点の見通しからは06年は0.3%、07年は0.2%上方修正と順調な成長が見込まれている。

地域別に見ると、米国については07年の成長率が0.4%下方修正されているのに対し、順調な回復が続くユーロ圏は06年の成長率が0.4%上方修正されている。中国は06年、07年とも大幅に上方修正され、10%の高成長が見込まれている。米国の減速をその他の国が補っている形だ。

IMFは今後の景気下ぶれリスクとして、インフレ鎮静化のための更なる金融引締め、拡大を続ける世界の経常収支不均衡、原油や素材価格の再高騰、米国経済の減速による日本や欧州の輸出減少などを指摘している。

IMFの世界経済見通し（9月13日発表）

単位：実質GDP成長率 %

	世界	米国	日本	ユーロ圏	NIEs	ASEAN-4	中国
2006	5.1 (0.3)	3.4 (-)	2.7 (0.1)	2.4 (0.4)	4.9 (0.2)	5.0 (-)	10.0 (0.5)
2007	4.9 (0.2)	2.9 (0.4)	2.1 (0.1)	2.0 (0.1)	4.4 (0.1)	5.6 (0.1)	10.0 (1.0)

()内は4月時見通しからの修正幅

米国は2回連続で金利据え置き

米国では景気の減速傾向が続いていることから、FRBは9月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、8月に引続き2回連続でFFレートの据え置きを決定、景気の様子見の状態に入っている。

最近の経済指標を見ても減速傾向は明らかだ。8月の住宅着工戸数は前月比6%と3ヵ月連続で前月比減となり03年4月以来の低水準となった。注目されていた9月の雇用統計は、雇用者増加数が5.1万人（8月18.8万人）と大幅に鈍化した。物価については、原油価格がこれまでの上昇一途の状態から下落に転じていることなどから、物価上昇圧力は和らいできており、インフレ懸念が後退し、ソフトランディングの期待が高まっている。 【松尾・今村】